

令和4年2月7日
不動産・建設経済局不動産業課

第8回「ITを活用した重要事項説明に係る社会実験に関する検証検討会」の開催

不動産取引に係る重要事項説明書等の電磁的方法による交付を可能とするデジタル整備法の施行に向け、社会実験の結果等を踏まえ、実施に必要な要件等について、2月14日(月)に意見交換を行います。

不動産取引に係る重要事項説明書等の電磁的方法による交付を可能とするよう、宅地建物取引業法の関連規定の改正を含む「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」が昨年5月に成立・公布され、今年5月までに施行されることとなっております。

同法の施行に向けて、重要事項説明書等の電磁的方法による交付に係る社会実験の検証結果等を踏まえ、円滑かつ適正に実施できるよう必要な要件等について議論を行います。

1. 日 時：令和4年2月14日(月) 14:00~16:00

2. 会議形式：WEB会議

事務局：TKP新橋カンファレンスセンター 12F会議室
東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング

3. 議 題：重要事項説明書等の電子化に係る社会実験の結果、
社会実験の検証結果等を踏まえた今後の対応 等

4. 委員名簿：別紙1の通り

5. その他：

※報道関係者に限り傍聴が可能です。希望される方は、2月9日(水)17:00までに別紙2の取材申込書にてお申し込みください。傍聴の方法について、事務局と隣接した別の部屋で傍聴頂けるほか、リモートでも傍聴は可能です。

※カメラ撮りは、冒頭のみといたします。(事務局：TKP新橋カンファレンスセンター 12F会議室 東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング)

※今般の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、現地での傍聴・カメラ撮りへの参加は各社1名までとさせていただきます。また、消毒液による手洗いやマスクの着用を含む咳エチケットの徹底等、感染症予防対策へのご協力をお願いいたします。なお、風邪のような症状等がある場合には、参加を控えていただきますよう、併せてお願い申し上げます。

※議事概要等については、後日、国土交通省のホームページに掲載する予定です。

【問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課 石島、道脇、津軽
(電話)【代表】03-5253-8111(内線 25131、25155、25125)
(ファックス)03-5253-1557

(座長)

- ・中川 雅之 日本大学 経済学部 教授

(委員)

- ・池本 洋一 (株)リクルート SUUMO リサーチセンター長
- ・伊藤 洋 (一社)新経済連盟 政策部副部長
- ・伊橋 孝幸 (一社)不動産流通経営協会
- ・稲葉 和久 (公財)日本賃貸住宅管理協会 常務理事
- ・草間 時彦 (公社)全国宅地建物取引業協会連合会 政策推進委員長
- ・熊谷 則一 弁護士
- ・小山 浩志 (一社)全国住宅産業協会 政策委員会 委員長
- ・沢田 登志子 (一社)ECネットワーク 理事
- ・清水 三紀 東京都 住宅政策本部 住宅企画部 適正取引促進担当課長
- ・杉谷 陽子 上智大学 経済学部 教授
- ・土田 あつ子 (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
消費生活コンサルタント
- ・中戸 康文 (一財)不動産適正取引推進機構 調査研究部 上席主任研究員
- ・宮嶋 義伸 (公社)全日本不動産協会 常務理事
- ・森川 誠 (一社)不動産協会 理事 事務局長

(オブザーバー)

- ・デジタル庁
- ・(公財)不動産流通推進センター

(委員名は五十音順)

取材申込書

傍聴を希望される方は、事前にご登録をお願いします。

FAX 送信期限：令和4年2月9日(水) 17：00まで

FAX 送付先：不動産・建設経済局 不動産業課 石島あて

FAX 番号：03-5253-1557

※取材にあたっての留意事項について

- 1) 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、取材参加は各社1名までとさせていただきます。
- 2) 取材中は自社腕章を必ず着用願います。またマスク着用等の感染予防対策にご協力願います。
- 3) 取材に際しては、担当者の指示に従ってください。

◆報道機関名

◆取材者

お名前 _____

◆傍聴の種別・カメラ撮りの有無（どちらかに○印をお願いします）

傍 聴	：	現地	リモート
カメラ撮り	：	有	無

◆連絡先

T e l :

E-mail :

※リモートでの傍聴の方は必ずE-mailアドレスの記載をお願いします